

松田 鞆 夫 (マツダ ユキオ)

株式会社ヒューテクノオリン代表取締役社長



## 新規寄託荷主の獲得などにより 増収増益を達成

### ◆売上・利益とも公表数値をクリア

常務取締役総合企画部長 綾 宏将

平成22年3月期第2四半期連結累計期間の営業収益は162億34百万円（前年同期比102.2%、3億55百万円増）となり、直近公表見通しを1億34百万円上回ることができた。増収の要因としては、新規寄託分の物量増加が挙げられる。売上高の推移を見ると、第1四半期までは堅調であったが、6月以降は、主たる業務である食品物流において、景気悪化の影響が深刻に表れ、さらに冷夏の影響もあって、第2四半期は前年同期比で5～6%のマイナスとなった。このマイナス分を新規寄託の増加で補っている。

営業原価は141億73百万円（前年同期比99.3%、1億2百万円減）となり、軽油費、電力費といった動力燃料費が前年同期比で2億56百万円減少している。内製化を進めたことにより、人件費、労務費は増加したが、無駄な経費の削減などでこれを吸収することができた。販売費および一般管理費は10億36百万円（同1億86百万円増）となっており、中部支店の用地取得に伴って愛知県小牧市に所有権を移転させた周辺道路用地代および造成費用1億27百万円を計上している。

以上の結果、営業利益は10億24百万円（前年同期比2億71百万円増）、経常利益は10億86百万円（同2億65百万円増）となり、直近の公表見通しに対しては、営業利益が4百万円増、経常利益が46百万円の増となった。特別損失については、未公開株式の投資有価証券評価損として56百万円を計上している。四半期純利益は5億60百万円（同95百万円増）となり、直近の公表見通しに対して50百万円増となった。

### ◆病院給食物流が関西圏で拡大

事業別営業収益については、運送が110億93百万円（前年同期比99.5%）となっている。倉庫については、新規寄託の増加により44億33百万円（同103.5%）となった。受託先の業種別で見ると、食品が157億15百万円（同102.4%）となっている。金融については、新規取り扱い、店舗の増加がなかったため、5億18百万円（同97.6%）となった。

食品の内訳としては、冷凍食品メーカー・商社の共同配送が75億86百万円（前年同期比3億23百万円増）となっており、関東圏を中心とした新規寄託荷主の獲得による。チェーンストア物流は42億78百万円（同30百万円増）となり、食品スーパーを中心に安定している。問屋物流は9億72百万円（同71百万円減）となり、冷夏の影響でアイスクリームの取り扱いが減少した。病院給食物流については、9月から関西圏での受託拡大も寄与し、11億31百万円（同1億55百万円増）となった。保税・リパック加工は10億5百万円（同51百万円減）となり、景気の影響で取り扱いが低調になっている。

貸借対照表については、固定資産が前期末比で10億93百万円増加している。内訳としては、有形固定資産が10億83百万円増加しており、減価償却の進捗により建物および構築物は2億20百万円減少したものの、中部支店の用地取得により土地が8億47百万円増加した。また、建設仮勘定は3億3百万円増加しており、中部支店の着工時の支払いが主な内容である。投資有価証券は59百万円増加しており、主な内訳は、評価益が99百万円、未公開株式の評価損が56百万円、持分法投資利益が25百万円である。

負債の部では、中部支店の建設に伴って短期借入金が増加した。その他は5億23百万円増加しており、主な内容は設備支払手形（4億64百万円）である。長期借入金については、約定返済の進捗により4億68百万円減少した。

以上の結果、負債合計は92億53百万円（前期末比6億30百万円増）となっている。純資産合計は139億26百万円（同5億10百万円増）となっており、主に利益剰余金の増加による。負債純資産合計は231億80百万円（同11億41百万円増）となった。1株当たり純資産は1,306.92円となり、前期末比で約50円増加している。

営業活動によるキャッシュフローは11億38百万円（前年同期比9億19百万円増）のプラス、投資活動によるキャッシュフローは7億78百万円（同3億78百万円減）のマイナス、財務活動によるキャッシュフローは3億79

---

百万円（同48百万円減）のマイナスとなり、現金および現金同等物の四半期末残高は10億3百万円となった。

#### ◆利益率の高いオペレーションを推進

代表取締役社長 松田毅夫

当第2四半期の状況を見ると、景気は最悪期から脱しているものの、企業の設備投資意欲は依然として低水準であり、雇用環境や個人消費についても、まだ回復しているとは言い難い。不景気に強い食品物流がメインの当社グループも、この景気の影響を避けて通ることはできず、新規寄託者の獲得を進めているものの、全体として思うような物量が集まっていない。以上のように、取り巻く環境は厳しかったものの、当社の第2四半期決算は、前年同期比で増収増益となり、5月に発表した当初予想をほぼクリアすることができた。

通期の業績見通しについては、5月に公表した数値を据え置いた。営業収益は323億円（前期比6億15百万円増、101.9%）を見込んでいる。既存の拠点では、大幅な取り扱い物量の増加が見込みにくい状況であるが、今期からの新規寄託者のフル稼働、9月にオープンした高槻営業所のフル稼働、年明けからの九州での新規寄託者の稼働により、増収を達成したいと考えている。利益の確保については、第2四半期まで原油価格低下のメリットを享受したが、下期は大きなコスト削減要因にはならないとみている。引き続き業務改善と検証を徹底的に行い、生産性の向上を図って内製化率を高めるなど、より利益率の高いオペレーションの推進に努めていく。

以上により、営業利益は21億円（前期比2億56百万円増）、経常利益は21億50百万円（同1億82百万円増）を見込んでいる。当期純利益については、現時点で新たな特別利益や特別損失は生じないとみているため、11億80百万円（同1億41百万円増）を見込んでいる。

#### ◆冷凍食品の機能性が再評価

冷凍食品業界の状況については、昨年1月の中国製冷凍ギョーザ中毒事件の影響は薄れており、事件による物流の減少には歯止めが掛かった。冷凍食品全体の消費量は前年を下回っているが、市販用（家庭用）は好調に推移している。夏場の天候不順で、アイスクリームなどは不振となったが、ギョーザ事件の影響が薄れてきたことや、生活防衛意識が強くなったことが好調の要因だと考えている。現在、景気の影響もあって、内食の傾向が進んでおり、ある調査によると、弁当のおかずとして、8割が冷凍食品を利用している。また、肉、小麦粉、大豆、油といった原材料価格が低下傾向にあり、店頭での販売価格の大幅な値下げや、割引販売が落ち着いてきたことも、市販用が比較的堅調に推移した要因だと考えている。

一方、業務用冷凍食品は、ファミリーレストランや居酒屋など、外食産業の既存店売上が前年割れとなっていることもあり、6ヵ月連続で前年割れとなっている。ただし、国内の食品メーカー、問屋、量販店では、原材料価格が落ち着きを見せる中、良い商品を低価格で提供しようとする企業努力を続けており、その効果は、今後、目に見える形で表れてくると考えている。

また、最近では冷凍食品の機能性が再評価されている。魚、肉、野菜、果物などは、収穫したてのものを急速に低温で凍らせているため、新鮮で栄養価が保たれている。また、低温保存であるため、腐敗や細菌の繁殖がなく、衛生的である。家庭用のフリーザーで2～3カ月の長期保存が可能であることなど、さまざまな利点を備えていることから、消費者の冷凍食品に対する意識も、徐々に変わってきた。最近の日本冷凍食品協会の調べでは、冷凍食品をほぼ毎日利用する人は、1年前と比較して約2倍に増加している。また、外食が減る中、価格が安いこともあり、家庭での利用や弁当のおかずへの利用が目立っている。加えて、中国産を避ける意識も、やや低下してきている。少子高齢化や人口の減少が言われる昨今であるが、当面は、このような機能や利便性が再評価され、冷凍食品自体が急速に落ち込む可能性は低いと考えている。

#### ◆中部支店の建設が順調に進捗

今年9月には、大阪の高槻営業所が稼働を開始した。大手の物流会社との協業となっており、現在、近畿圏2府4県の約500の医療関連施設や中国、東海、北陸の各拠点に向けて、3温度帯の食材を提供している。まだスタートしたばかりであるが、おおむね順調に推移しており、下期の収益に寄与すると確信している。九州支店においても、長年の営業の成果が徐々に表れてきた。収益への本格的な寄与は下期以降となるが、9月には新規顧客からの受託が始まり、来年2月からは、新たな顧客からの受託も見込んでいる。

愛知県小牧市に建設中の中部支店については、来年5月からの稼働を目指し、建設が順調に進んでいる。顧客の荷物の移管の問題があり、開設後、ただちに100%のフル稼働とはならないが、庫腹のおよそ7～8割は内定

---

しているので、順次、最後の詰めに向かっている。総工費は約40億円を予定しており、メイン銀行をはじめ、各金融機関からの合意を得ているため、極力、低コストの調達ができるよう、工夫していきたい。また、今後の償却負担についても、現状の財務状態からみて、特に過度な負担になることはないと考えている。

当社は、9月16日付で、東京税関から「特定保税承認制度」の承認を受けた。当社は元々、各支店を管轄する税関から保税通知書の許可を得て、輸入貨物を保管していたが、米国の同時多発テロ発生を契機に、世界税関機構では、国際物流におけるセキュリティの確保と物流の効率化が大きな課題となったため、コンプライアンスに優れた事業者に対して、通関手続きの簡素化などの便宜を与えるプログラムが導入され、国際的なガイドラインが採択された。

この日本版のプログラムとして、平成19年10月から「特定保税承認制度」が導入され、一定の審査基準で貨物のセキュリティ管理とコンプライアンス体制の整備をクリアした業者が承認されている。本店所在地を管轄する税関長への届け出のみで、全国の保税蔵置場の設置が認められる制度であり、これに係る年間7百万円程度の許可手数料が免除される特典がある。今後は、寄託者からの信頼を勝ち取る手段の一つとして活用していきたいと考えている。

当社を取り巻く環境は、依然として厳しいが、収益の確保はもちろん、物流品質の向上を含め、前述の案件や課題を一つ一つ実らせていくことで、来期以降の収益基盤をより確固たるものにしていきたい。

配当については、今期は既に公表しているとおり、第2四半期末に10円、期末に10円の配当を実施する予定である。なお、配当に対する基本的な考え方として、具体的な数値基準は公表していないが、安定的な配当による利益還元をベースに、業績に応じて検討していきたい。また、内部留保についても、今後の設備投資や財務体質強化のための原資として考えている。今後も営業努力とコスト意識を全社で共有・実践し、公表した数値の確保に努めていく。

## ◆ 質 疑 応 答 ◆

### **第1四半期の粗利益率が極端に高くなっているが、この理由を教えてください。**

原油価格下落の影響が大きい。前期の第1四半期は原油価格が高騰したが、今期は低い水準であった。また、第1四半期は、特に4月に運送・倉庫共によく動いた。

### **中部支店が利益に寄与するのは、いつごろなのか。**

1年半から2年で利益に貢献するとみている。

### **中部支店に新たなシステムを取り入れることは考えているのか。**

システム的な面では、従来と大きく変わらないが、現在、特許を出願中の「エコ・スタンバイ」（冷凍倉庫からの冷風を送ることにより、アイドリングなしで、事前にトラックのコンテナを冷やす仕組み）を導入する予定である。また、複合センター化も考えている。

### **今後の設備投資の計画を伺いたい。**

賃借物件の活用など、バランスシートに過大な負担にならない形で実施していきたいと考えている。

### **新規の設備投資は、期末のバランスシートにどの程度影響するのか。**

既に建設仮勘定として計上しているもののほか、中間払いが発生するため、期末には建設仮勘定が10億円程度増加する予定である。

(平成21年11月11日・東京)